

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第54期)	至	平成30年3月31日

JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田五丁目37番1号
(ニッセイアロマスクエア)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第54期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 (ニッセイアロマスクエア)
【電話番号】	03(5714)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務担当 高橋 保時
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 (ニッセイアロマスクエア)
【電話番号】	03(5714)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務担当 高橋 保時
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 【連結経営指標等】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	93,668	91,966	86,129	83,272	63,107
経常利益 (百万円)	968	1,689	1,682	1,932	2,034
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	254	324	436	1,269	1,186
包括利益 (百万円)	411	780	13	1,523	1,661
純資産額 (百万円)	14,064	14,330	13,151	13,865	14,884
総資産額 (百万円)	43,905	44,614	38,072	38,350	30,956
1 株当たり純資産額 (円)	759.10	776.83	749.17	817.48	887.47
1 株当たり当期純利益金額 (円)	14.97	19.06	25.63	75.11	70.83
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	29.6	33.5	35.9	48.0
自己資本利益率 (%)	1.9	2.5	3.4	9.6	8.3
株価収益率 (倍)	50.23	41.03	26.45	10.40	15.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,883	3,488	1,221	2,593	△647
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△756	△920	399	△395	96
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,179	△1,141	△2,469	△1,190	484
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,542	6,973	6,112	7,115	7,042
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	2,404 [232]	2,413 [222]	2,146 [208]	2,116 [202]	1,878 [144]

(注) 1. 連結売上高には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 【提出会社の経営指標等】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	1,309	1,396	1,448	1,620	1,914
経常利益 (百万円)	346	281	378	538	714
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	202	△97	376	431	1,174
資本金 (百万円)	4,687	4,687	4,687	4,687	4,713
発行済株式総数 (株)	17,711,543	17,711,543	17,711,543	17,711,543	17,773,743
純資産額 (百万円)	12,087	11,790	11,659	11,664	12,535
総資産額 (百万円)	20,348	21,400	20,711	20,659	19,740
1株当たり純資産額 (円)	710.39	692.98	685.25	692.79	748.23
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	27.00	32.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	11.90	△5.71	22.14	25.51	70.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.4	55.1	56.3	56.5	63.5
自己資本利益率 (%)	1.7	△0.8	3.2	3.7	9.7
株価収益率 (倍)	63.19	△137.19	30.62	30.62	15.19
配当性向 (%)	210.1	△438.6	112.9	105.8	45.6
従業員数 (名)	24	27	27	24	27
[外、平均臨時雇用数]	[6]	[5]	[6]	[5]	[6]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期、第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないためそれぞれ記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	日響電機工業㈱の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター㈱を設立。東京芝浦電気㈱（現、㈱東芝）の販売代理店となる。
昭和40年6月	東京都中央区日本橋に東京営業所（現、J B C C㈱東日本事業部）を開設。
昭和41年5月	中部以西の販売強化のため、日響電機工業㈱の子会社として㈱ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。
昭和48年8月	当社と㈱ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所（現、J B C C㈱中部事業部）、大阪市北区に大阪営業所（現、J B C C㈱西日本事業部）を開設。
昭和52年10月	東京芝浦電気㈱（現、㈱東芝）と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「J B C システム－1 漢字」を販売開始。
昭和57年4月	連結子会社のユニコス㈱（現、J B サービス㈱）を設立。
昭和58年3月	日本アイ・ビー・エム㈱と販売提携。I B M特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。
8月	経営基盤強化のため、日響電機工業㈱を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立。日本アイ・ビー・エム㈱と資本および技術提携。I B Mシステム／36を販売開始。
昭和60年6月	I B Mシステム／38を販売開始。
昭和61年2月	東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部（現、J B C C㈱）を開設。
昭和63年6月	I B M AS／400を販売開始。
平成2年8月	I B M RISCシステム／6000シリーズを販売開始。
10月	日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。
平成6年4月	連結子会社としてジェイビーシーサプライ㈱（現、㈱イグアス）を設立。
平成10年7月	ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ビー・ディー・ケー㈱を設立。
平成11年4月	東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。
7月	東京都大田区蒲田に運用監視センター（S M A C）を開設。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。 （平成13年12月 ㈱アプティへ譲渡。APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更）
9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	東京都大田区蒲田に本店を移転。
平成13年4月	㈱アプティ（現、J B アドバンスド・テクノロジー㈱）の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成14年4月	当社子会社として㈱ジェイ・ビー・ティー・エス（現、J B サービス㈱）、㈱ジェイ・ビー・エス・エス（現、C & C ビジネスサービス㈱）を設立。
6月	英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd. からJapan Business Computer Corporationに変更。
平成15年4月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
5月	S M A Cを横浜市に移設し増床、機能を強化。
12月	㈱シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成16年4月	㈱アイキャス（現、㈱イグアス）の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
6月	㈱ビー・エス・シー（現、㈱イグアス）の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成17年2月	蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター（S L C C）を開設。
4月	連結子会社の㈱ジェイ・ビー・ティー・エスとユニコス㈱を合併し、㈱ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス（現、J B サービス㈱）とする。 連結子会社のジェイビーシーサプライ㈱、㈱アイキャスおよび㈱ビー・エス・シーを合併し、サプライバンク㈱（現、㈱イグアス）とする。
11月	J B C C事業分割準備㈱（現、J B C C㈱）およびパートナー事業分割準備㈱（現、㈱イグアス）を設立。
平成18年1月	エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱（現、J B C C㈱）の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
4月	純粋持株会社としてJ B C Cホールディングス㈱がスタート。グループ呼称をJ B グループとする。 連結子会社のJ B C C事業分割準備㈱は社名を日本ビジネスコンピューター㈱（現、J B C C㈱）とし、パートナー事業分割準備㈱は社名を㈱イグアスとし、エヌエスアンドアイ・システムサービス㈱は社名をN S I S S㈱（現、J B C C㈱）とする。

年月	概要
平成19年 2月	東日本地区に加え、西日本地区にS L C CおよびS M A Cを開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株) (現、J B C C(株)) のサービス事業部門を分社し J B サービス(株)を設立。連結子会社の(株)ジェイ・ビー・エス・エスは社名をC & C ビジネスサービス(株)とする。
11月	(株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成20年 3月	連結子会社のジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を清算。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株) (現、J B C C(株)) のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティへ移管し、(株)アプティは社名を J B アドバンスト・テクノロジー(株)とする。
10月	連結子会社の(株)イグアスとサプライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。
11月	連結子会社の捷報 (大連) 信息技术有限公司を中国大連市に設立。
平成21年 3月	中国大連市にネットワーク監視センター (S M A C 大連) を開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株) (現、J B C C(株))、N S I S S(株)及び J B サービス(株)の三社間で事業再編し、N S I S S(株)は社名を J B エンタープライズソリューション(株) (現、J B C C(株)) とする。
4月	ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、同社と同社の子会社である(株)アイセス (現、(株)アイ・ラーニング) を当社の連結子会社とする。
7月	(株)リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思 (上海) 軟件有限公司 (平成21年11月に(株)リード・レックスから当社へ株式譲渡。現、佳報 (上海) 信息技术有限公司) を当社の連結子会社とする。
10月	クラウド・インテグレーションセンター (C L I C) を開設 (ソリューション・コンピテンシー・センター (S L C C) を機能強化)。
平成22年 2月	連結子会社として J B パートナーソリューション(株)を設立。
7月	連結子会社として J B C C(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
8月	佳報 (上海) 信息技术有限公司 広州分公司を設立。
平成23年 1月	連結子会社の J B エンタープライズソリューション(株) (現、J B C C(株)) がケン・システムコンサルティング(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
2月	連結子会社の J B エンタープライズソリューション(株) (現、J B C C(株)) がアドバンスト・アプリケーション(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
3月	連結子会社の関西データサービス(株)を清算。
7月	プリンターサプライに特化した法人向けE C サイト「サプライズバンク ドットコム」を開設。
12月	プラットフォーム・オンデマンドサービス「P o Dセンター」の提供開始。
平成24年 3月	連結子会社の J B アドバンスト・テクノロジー(株)の子会社A P T I H O N G K O N G L I M I T E D を清算。
4月	J B エンタープライズソリューション(株)を存続会社として、日本ビジネスコンピューター(株)および J B サービス(株)の一部事業を経営統合し、社名を J B C C(株)とする。 J B サービス(株)を存続会社として、J B サービス(株)と(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービスを経営統合する。
10月	3 D プリンターのショールーム「C U B E」を渋谷に開設。
12月	連結子会社の J B C C(株)は、医療関連事業強化のため、(株)アピウス (現、亀田医療情報(株)) に追加出資を行い、持分法適用会社とする。
平成25年 1月	連結子会社として、シンガポールに J B S G P T E. L T D. を設立。
2月	関連会社の(株)アピウスは、社名を亀田医療情報(株)とする。
4月	連結子会社の(株)アイセスは、社名を(株)アイ・ラーニングとする。
平成26年 4月	J B C C(株)を存続会社として、J B C C(株)とケン・システムコンサルティング(株)を経営統合する。
平成27年 4月	J B アドバンスト・テクノロジー(株)を存続会社として J B アドバンスト・テクノロジー(株)と(株)リード・レックスを経営統合し、J B アドバンスト・テクノロジー(株)は J B C C(株)のE R P 事業を承継する。
平成27年10月	連結子会社のアドバンスト・アプリケーション(株)の全株式を譲渡。
平成28年11月	連結子会社の捷報 (大連) 信息技术有限公司を清算。
平成29年 6月	連結子会社の(株)イグアスの全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社12社、非連結子会社1社及び関連会社2社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当グループの事業分野の区分及び事業系統図は以下の通りとなっております。

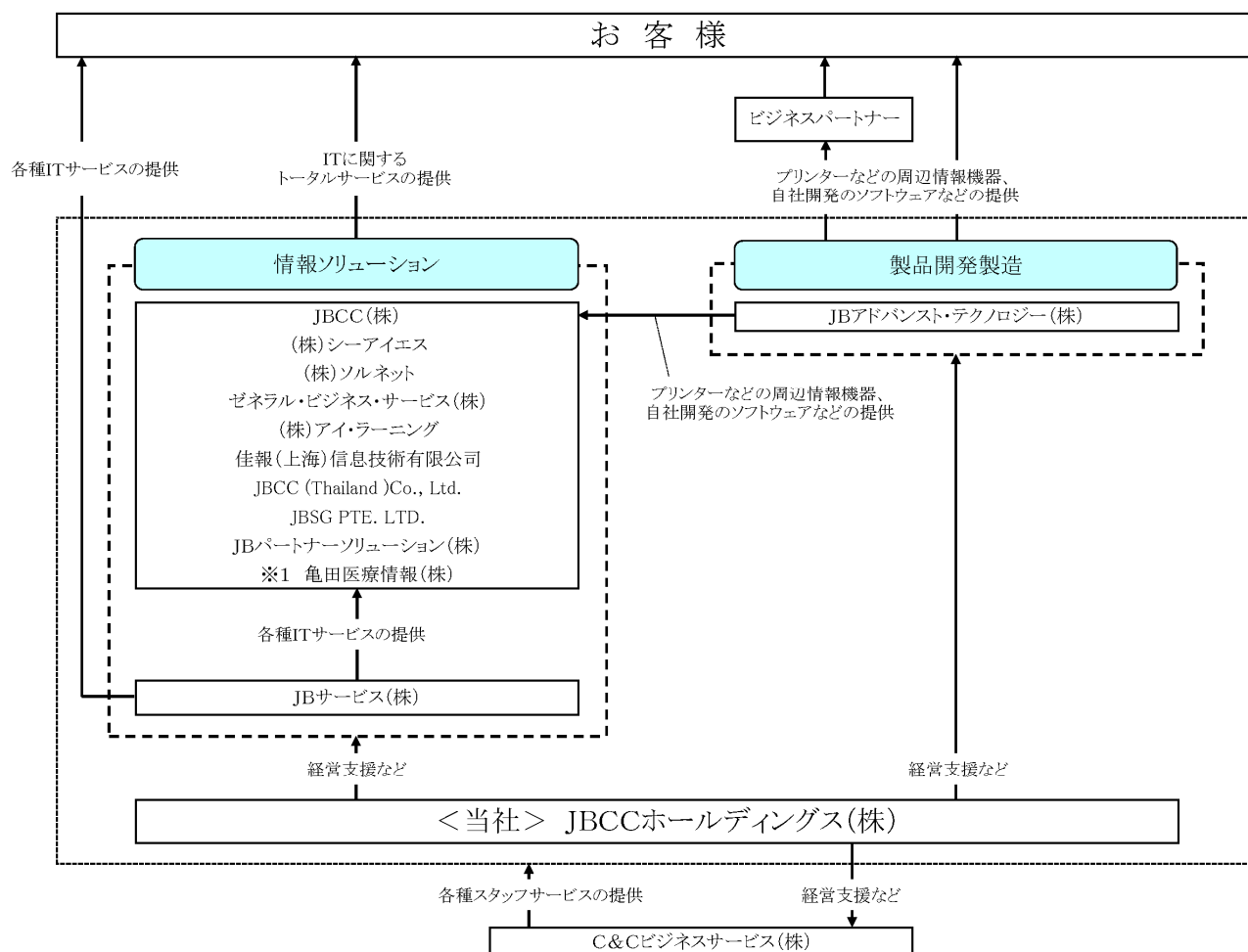
なお、事業分野の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(事業分野)

事業分野の名称	事業の内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を提供しております。
ディストリビューション (※)	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、プリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

(※)第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておらず、事業系統図より除外しております。

(事業系統図)



無印 連結子会社 ※1 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. 株式会社イグアスは、平成29年6月30日付で株式を全て売却したため、上記事業系統図からは除外しております。
2. Innovasity, Inc. は小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることより、上記事業系統図からは除外しております。
3. 関連会社の生涯現役株式会社は、親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
情報ソリューション						
J B C C(株) (注) 3、4	東京都 大田区	480	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0	—	経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
(株)シーアイエス	名古屋市 中区	173	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0	—	経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引
(株)ソルネット	北九州市 八幡東区	240	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0	—	経営指導 役員の兼務
ゼネラル・ビジネス ・サービス(株) (注) 5	東京都 千代田区	90	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0	—	経営指導 役員の兼務
(株)アイ・ラーニング (注) 7	東京都 中央区	25	人材開発研修の企画・運営	100.0	—	経営指導 資金の貸借取引 役員の兼務
佳報（上海）信息技术 有限公司	中華人民共 和国上海市	380万 米ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0	—	役員の兼務
JBCC(Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	1,000万 バーツ	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	49.0	—	役員の兼務 資金の貸借取引
JBSG PTE. LTD.	シンガポー ル共和国	100万 S G ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0	—	役員の兼務 資金の貸借取引
J B パートナー ソリューション(株)	東京都 大田区	30	アプリケーションソフト ウェア開発、I Tサ ービスの提供	70.0	—	事業所等の貸貸 役員の兼務
J B サービス(株) (注) 4	東京都 大田区	480	I Tサービス（導入、 運用、保守）の提供	100.0	—	経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
製品開発製造						
J B アドバンスト ・テクノロジー(株)	川崎市 幸区	426	情報機器及びソフトウ ェアの開発・製造・販 売	100.0	—	経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
その他						
C & C ビジネス サービス(株)	東京都 大田区	100	スタッフサービス業務 代行	100.0	—	事業所等の貸貸 資金の貸借取引 業務委託 役員の兼務

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（関連会社）						
亀田医療情報㈱	東京都千代田区	100	統合診療支援システム及び電子カルテなど医療機関向け情報システムの開発、販売	29.6 (29.6)	—	役員の兼務

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. J B C C株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

	J B C C(株)
売上高 (百万円)	40,332
経常利益 (百万円)	1,435
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	822
純資産額 (百万円)	5,707
総資産額 (百万円)	15,113

4. 特定子会社であります。
5. 平成29年4月28日付で、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社の株式を追加取得し、議決権所有比率は88.4%から100.0%へと増加いたしました。
6. 平成29年6月30日付で、株式会社イグアスの株式を全て売却したため、上記の表からは除外しております。
7. 平成29年12月25日付で、株式会社アイ・ラーニングの株式を追加取得し、議決権所有比率は95.6%から100.0%へと増加いたしました。
8. Innovasity, Inc. は小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることから、記載を省略しております。
9. 関連会社の生涯現役株式会社は、親会社株主に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報ソリューション	1,577 [113]
ディストリビューション	— [—]
製品開発製造	175 [16]
全社（共通）	126 [15]
合計	1,878 [144]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
2. 全社（共通）と記載されているものは、本社スタッフ及び業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。
3. 第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりません。
4. 従業員が前連結会計年度末に比べて238名減少しておりますが、主として株式会社イグアスを連結子会社から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
27 [6]	46.7	18.1	8,443

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員をセグメント別に区分すると全社（共通）となります。

(3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当グループは、1964年の創業以来2万社以上のお客様にIT活用を支援してまいりました。これらの経験と実績をベースに、グループ各社はそれぞれが得意とする事業分野においてスピード感のある事業展開を行い、お客様に最適なソリューション（課題解決策の提案）、サービスの提供を積極的に行っており、経営理念には「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。」を掲げております。グループ各社が連携し、社員が一丸となってお客様満足度の向上と社会貢献を通じて皆様から信頼されるベスト・サービスカンパニーを目指し、グループの持続的成長と企業価値の最大化を実現してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当グループは、持続的成長と企業価値向上の実現に向け、平成29年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」を策定しました。この「Transform2020」では、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を基本方針に据え、デジタル・トランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を推進し、目標を達成してまいります。

<当グループの業績目標>

	平成30年3月期実績	平成33年3月期目標
売上高	631億7百万円	600億円
営業利益	20億60百万円	27億円
営業利益率	3.3%	4.5%
ROE（自己資本利益率）	8.3%	12.2%

※この中期経営計画の目標は、特定子会社のイグアス売却の影響を考慮しています。なお、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(3) 対処すべき課題

① 収益性の向上

グループの企業価値向上のため、デジタル・トランスフォーメーションによるビジネスのサービス化を推進し、更なる収益性の向上に努めてまいります。具体的な取り組みとして、お客様に最適なソリューションを組み合わせクラウドでサービスを提供する「ECOSYSTEM・クラウドサービス」等のクラウド事業の拡大を進めてまいります。システム開発については高速開発による高品質化や効率化を推進してまいります。サービスビジネスについてはJBグループのシステム運用センター（SMAC：Solution Management and Access Center）に高度なセキュリティ技術を有する部門（SOC：Security Operation Center）を設置し、クラウドセキュリティ運用・監視サービスのより一層の充実へ向けて体制を強化してまいります。

② 新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が重要な課題だと認識しております。当グループでは、クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャル、セキュリティに代表される次世代アプリケーションエリアへの取り組みを強化してまいります。また、「情報」と「人」をつなぎ企業の成長を支援するIoTサービスへの取り組みも強化してまいります。これらの分野は、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてもIT投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。また、グローバルビジネスとして、中国やASEANへ進出している日系企業向けにITサービスを提供してまいります。

③ グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。今後は更に、ITに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

④ 構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客様のビジネス形態に応じた営業活動の推進、システム開発（S I）及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進、多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

（4）株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員に至るまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

② 不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階より社内での審査会議を開催することに加え、プロジェクトマネージャーのスキル向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。また、ビジネスやシステム開発における、お客様ニーズや環境及びテクノロジーの変化に対応するべく、新たな取り組みを開始し、従来型の開発手法からの変革を実践しております。

③ 売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難が発生する場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC&Cビジネスサービス株式会社の経理財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の業績の概要

当連結会計年度における当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるITサービス市場の動向は、企業の既存システム更新に加え、競争力を高めるためのIoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などを活用した新たなビジネスモデル創出への取り組みがより一層進んできており、IT投資は着実に伸長しています。当社の主なお客様である中堅企業においても同様の傾向が広がってきています。

このような中、今年度は4ヵ年の中期経営計画「Transform2020」初年度にあたり、「事業構造を変える」、「注力分野の明確化」、「新たな取り組み」を経営の基本方針として、お客様のデジタルトランスフォーメーションへの変革を支援、更なる収益の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億94百万円減少し、309億56百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ84億13百万円減少し、160億71百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、148億84百万円となりました。

なお、財政状態の詳細につきましては「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 a. 経営成績等 1) 財政状態」に記載の通りであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の連結業績は、売上高631億7百万円（前期比24.2%減）、営業利益20億60百万円（前期比11.1%増）、経常利益20億34百万円（前期比5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億86百万円（前期比6.5%減）となりました。

事業分野別の経営成績は次の通りであります。

情報ソリューション分野の売上高は538億61百万円（前期比2.4%減）となりました。

ディストリビューション分野の売上高は67億58百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりませんので、売上高の前期比については記載しておりません。

製品開発製造分野の売上高は24億88百万円（前期比3.3%増）となりました。

なお、事業分野別の詳細につきましては「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載の通りであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ73百万円減少し、70億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の減少は6億47百万円（前期は25億93百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益22億3百万円、減価償却費5億7百万円、貸倒引当金の増加1億4百万円、持分法による投資損益1億8百万円、その他に含まれている未収入金の減少1億19百万円、たな卸資産の減少3億28百万円、その他に含まれている未払金の増加1億4百万円、減少要因としては、主に退職給付に係る負債の減少22億7百万円、関係会社株式売却損益1億84百万円、売上債権の増加2億2百万円、仕入債務の減少1億5百万円、未払費用の減少1億67百万円、法人税等の支払い12億72百万円などによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は96百万円（前期は3億95百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億86百万円、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、投資有価証券の取得による支出6億78百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は4億84百万円（前期は11億90百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入18億90百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出6億円、配当金の支払い4億78百万円、自己株式の取得による支出1億22百万円、リース債務の返済による支出1億10百万円などによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
情報ソリューション	26,441	△2.3
ディストリビューション	—	—
製品開発製造	2,291	△10.4
合計	28,732	—

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
情報ソリューション	50,178	△2.7	6,551	△15.6
ディストリビューション	—	—	—	—
製品開発製造	2,474	3.4	251	4.8
合計	52,653	—	6,803	—

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
情報ソリューション	53,861	△2.4
ディストリビューション	6,758	—
製品開発製造	2,488	3.3
合計	63,107	—

- （注） 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1四半期連結会計期間末において、ディストリビューション分野に属する株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりませんので、生産実績及び受注実績の「ディストリビューション」の金額、並びに生産実績、受注実績及び販売実績の前期比については記載しておりません。
- 4 生産実績におきましては、金額は製造原価によって表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当グループの当連結会計年度の経営成績等は、デジタル・トランスフォーメーションによるビジネスのサービス化の推進、経営資源の集中、グループ経営の最適化及び継続的な収益の向上への取り組み等により、売上高、営業利益とも目標を達成することができました（目標値に対し売上高は100.2%、営業利益は108.5%を達成）。第1四半期連結会計期間末において連結子会社であった株式会社イグアスの株式を全て売却し、連結の範囲から除外したことにより、売上高は前期比で24.2%減少しておりますが、収益力の向上に努めた結果、営業利益では前期比11.1%の増加、税金等調整前当期純利益は前期比13.7%の増加となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、上記株式の譲渡に伴う売却益に関する法人税調整額の影響により前期比6.5%の減少となっております。また、収益力の水準及び配当性向等も慎重に考慮した結果、年間配当額につきましては、前期比で1株当たり5円の増配を行い、株主の皆さまへの利益還元にも配慮した対応を行っております。

財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況については以下の通りであります。

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億94百万円減少し、309億56百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9億35百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が44億41百万円、商品及び製品が10億91百万円、前払費用9億97百万円、その他流動資産に含まれている未収入金4億73百万円、繰延税金資産が4億80百万円減少したことなどによるものです。

(注)第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、主として株式会社イグアスに関する受取手形及び売掛金をはじめとした各資産が減少しております。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ84億13百万円減少し、160億71百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が42億54百万円、未払費用が2億44百万円、未払法人税等が3億23百万円、前受金が6億15百万円、退職給付に係る負債が27億67百万円減少したことなどによるものです。

(注)第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、主として株式会社イグアスに関する支払手形及び買掛金をはじめとした各負債が減少しております。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億19百万円増加し、148億84百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により11億86百万円、その他有価証券評価差額金2億93百万円増加した一方、配当金支払いにより4億78百万円減少したことなどによるものです。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ201億64百万円減少し、631億7百万円（前期比24.2%減）となりました。これは主として、第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却し、連結の範囲から除外したことによるものです。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ17億36百万円減少し、162億1百万円（前期比9.7%減）となりました。第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却し、連結の範囲から除外したことにより、売上総利益額は減少しましたが、お客様に最適なソリューションを組み合わせクラウドでサービスを提供するE C Oシステム・クラウドサービス、高速開発による高品質化や効率化で成果をあげているシステム開発、システム運用センターに高度なセキュリティ技術を融合させたクラウドセキュリティ運用・監視サービス等、継続的な収益向上への取り組みにより、売上総利益率は25.7%となり、前連結会計年度と比べ4.1ポイント上昇いたしました。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度と比べ19億41百万円減少し、141億40百万円（前期比12.1%減）となりました。売上高販管費率は22.4%となり、前連結会計年度と比べ3.1ポイント上昇いたしました。

（営業利益、経常利益）

当連結当連結会計年度の営業利益は、連結会計年度と比べ2億5百万円増加し、20億60百万円（前期比11.1%増）となりました。営業利益率は3.3%となり、前連結会計年度と比べ1.0ポイント上昇いたしました。経常利益は持分法による投資損失の影響により、前連結会計年度と比べ1億2百万円の増加に留まり、20億34百万（前期比5.3%増）となりました。経常利益率は3.2%となり、前連結会計年度と比べ0.9ポイント上昇いたしました。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度は、株式会社イグアスの全株式の売却に伴う特別利益の計上と、当該売却益に関する法人税調整額の増加の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ82百万円減少し、11億86百万円（前期比6.5%減）となりました。当期純利益率は1.9%となり、前連結会計年度と比べ0.4ポイント上昇いたしました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、業界及び市場の動向、取引先の動向があげられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

業界及び市場動向につきましては、I Tに関する技術が日進月歩で発展し、クラウドコンピューティングによるサービスの提供、I o T（モノのインターネット）やA I（人工知能）を活用した新たなビジネスモデル等が社会・経済を支えるインフラとして急速に浸透しております。これらの新しいビジネスモデルの対応に遅れると、市場での企業間競争力の低下をまねき、当グループの業績が影響を受けることになります。そのため、企業グループとして勝ち残り成長していくため、既存ビジネスの変革や成長分野の重点取り組みによる伸張に加え、次世代の先進技術研究への積極的な取り組みや更なる事業の選択と集中、収益向上施策による財務基盤の強化を図りつつ、企業統治・業務執行体制を高度化してまいります。

取引先の動向につきましては、当グループは企業向けシステム等のサービス提供をビジネスの柱としており、その取引先は創業以来2万社に上り、その業種は多種に渡っております。取引先の業績悪化による受注の減少や、当グループの提供可能なサービス範囲を超える要求を反映した不採算リスクの高い案件の獲得等が積み重なれば、当グループの業績が影響を受けることになります。そのため、取引先に対する与信管理の強化や取引先の業界動向調査、取引先に対するサービス提案やプロジェクト管理体制を整備しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金より充当し、不足が生じた場合には短期借入金により調達しております。また、複数の取引銀行との間で総額145億円の貸出コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。これにより、安定的な運転資金を確保するとともに、M&Aの実施の際の機動的な資金調達やマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応にも備えております。当グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、設備投資は主としてパソコン・サーバー等の社内使用設備や事務所関連設備が大半であり、長期借入金による設備資金の調達は現在のところ必要でない状況となっております。今後につきましては、当グループにシナジーをもたらすM&A等の投資や次世代の先進技術研究への投資、あわせて株主の皆さまへの還元もしくは資本施策の一環としての自己株式の取得についても、財務状況や株価の動向を考慮しながら必要に応じて機動的に実施してまいります。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、売上高及び営業利益の目標値を置くとともに、売上総利益率や営業利益率についても常に注意を払って経営を行っております。また、資本効率を高め企業価値の向上を図っていくため、株主資本利益率（ROE）についても重要な指標として位置付けております。当連結会計年度におけるROEは8.3%であり、引き続きROEの水準の向上に努めてまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

【情報ソリューション】

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、サービスビジネスについては、導入サービスやお客様のセキュリティ強化によるセキュリティサービスが伸びいたしました。システムについては、サーバーとストレージを統合した次世代仮想化ソリューション等のビジネスが堅調でしたが、クラウドへのシフトにより売上は前年より微減だったものの、IoTやAIのビジネス件数が大幅に増加いたしました。システム開発については、大型案件の低迷により、前年に比して売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は538億61百万円（前期比2.4%減）となりました。

【ディストリビューション】

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサブライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サブライについては全般的に需要が伸びず販売が低調に推移いたしました。システム製品については、IBMサーバーやストレージ等のビジネスが大型案件の獲得などにより堅調に推移いたしました。また、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移したことにより、サービスビジネスが増加いたしました。

これらの結果、売上高は67億58百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間末において株式会社イグアスの株式を全て売却したことに伴い、当グループの第2四半期連結会計期間期首以降におけるディストリビューション分野の事業活動は行っておりませんので、売上高の前期比については記載しておりません。

【製品開発製造】

当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、生産管理システム「R-PICS」については、導入や開発の売上が増加いたしました。JBソフトウェアについては、社内外のシステム間の係を効率化し情報の利活用を実現する情報連携支援ソリューションの売上が伸びいたしました。ハードウェアについては、下半期に「Optimized PC 2.0」（注）の大口の売上がありましたが、主力のインパクトプリンターの売上は需要の縮小傾向により減少いたしました。

これらの結果、売上高は24億88百万円（前期比3.3%増）となりました。

（注）既存のPCとシンクライアント、双方の特徴をあわせ持ち、利便性と機密性を兼ね備え、お客様の利用形態に最適化されたクライアント端末及びその環境

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

(2) 株式会社イグアスの全株式譲渡

当社は、平成29年5月9日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社イグアスの全株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年6月30日に株式を譲渡しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(連結子会社)

(1) IBMビジネス・パートナー契約

連結子会社であるJBC株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社及びJBサービス株式会社は、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、日本アイ・ビー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

5 【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただける最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野におきまして研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費金額は2億46百万円であり、主な研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) 情報ソリューション分野

①様々な業種・業態に応じたクラウドサービスの製品化及び機能強化に関する研究開発

②会計ソリューション「SuperStream」のオプション機能強化に関する研究開発

③AI「Watson」によるPLMビジネス拡大へのサービスに関する研究開発

なお、情報ソリューション分野の研究開発活動の金額は14百万円です。

(2) 製品開発製造分野

①中堅製造業向け生産管理システム「R-PiCS」の新製品開発に関する研究開発

②情報連携支援ソリューション、意志決定支援ツール、プリンティング支援ソリューション等の新製品開発及び機能強化のための研究開発

③オプティマイズソリューション、OSS活用による新ソリューション、AI及びIoTに関する研究開発

なお、製品開発製造分野の研究開発活動の金額は2億31百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2億34百万円であります。その主なものは、情報ソリューションを中心にパソコン・サーバー等の社内使用設備99百万円、事務所関連設備94百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都 大田区)	全社 (共通)	事務処理用、保守 作業用及びオフィ ス環境設備 (グループ会社 へ賃貸)	381	65	—	128	9	584	27
社宅 (川崎市 中原区)	全社 (共通)	住宅設備	92	—	237 (326.04)	—	—	330	—
合計			473	65	237 (326.04)	128	9	914	27

(注) その他の内訳は機械及び装置ならびに車両運搬具であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)シーアイエス (名古屋市中区)	情報ソリ ューション	事務処理用及びオ フィス環境設備	7	1	—	—	—	9	100
(株)ソルネット (北九州市八幡東区)	情報ソリ ューション	事務処理用及びオ フィス環境設備	25	6	402 (4,136.25)	—	—	434	141
J B アドバンスト・ テクノロジー(株) (川崎市幸区)	製品開発製 造	事務処理用及びオ フィス環境設備	17	13	—	22	20	74	175
ゼネラル・ビジネス・ サービス(株) (東京都千代田区)	情報ソリ ューション	事務処理用及びオ フィス環境設備	0	1	—	2	—	4	69
(株)アイ・ラーニング (東京都中央区)	情報ソリ ューション	事務処理用及びオ フィス環境設備	30	4	—	22	—	57	62
J B サービス(株) (東京都大田区)	情報ソリ ューション	事務処理用及びオ フィス環境設備	322	—	—	—	131	454	269

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
J B C Cホールディングス(株) (東京都大田区)	コンピューター関連 設備（社内OA・販 売促進・開発用）	172.1	—	自己資金及び リース契約	平成30年 4月	平成31年 3月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月21日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株で あります。
計	17,773,743	17,773,743	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年8月7日 （注）	62,200	17,773,743	26	4,713	26	4,786

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価額 838円

資本組入額 419円

割当先 当社及び連結子会社の取締役（社外取締役を除く。）27名

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	26	32	75	87	4	6,562	6,786	—
所有株式数 （単元）	—	36,157	3,181	11,054	21,686	8	105,467	177,553	18,443
所有株式数の 割合（％）	—	20.36	1.79	6.23	12.21	0.01	59.40	100.00	—

（注） 1. 自己株式1,020,411株は、「個人その他」に10,204単元及び「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（％）
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイ アロマスクエア15F	1,345	8.03
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	957	5.71
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	749	4.47
谷口 君代	東京都三鷹市	418	2.50
富国生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 （東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟）	414	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	295	1.77
大塚 哲夫	東京都新宿区	250	1.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 （常任代理人 みずほ銀行）	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	239	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	237	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口2）	東京都中央区晴海1丁目8-11	229	1.37
計	—	5,137	30.66

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,020,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,734,900	167,349	同上
単元未満株式	普通株式 18,443	—	同上
発行済株式総数	17,773,743	—	—
総株主の議決権	—	167,349	—

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式11株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	1,020,400	—	1,020,400	5.74
計	—	1,020,400	—	1,020,400	5.74

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年5月25日）での決議状況 （取得期間 平成29年5月26日～平成29年5月26日）	180,000	151,740,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	145,400	122,572,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,600	29,167,800
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	19.2	19.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	19.2	19.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	263	277,450
当期間における取得自己株式	—	—

（注） 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（—）	—	—	—	—
保有自己株式数	1,020,411	—	1,020,411	—

（注） 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けております。剰余金の配当につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。今後、収益力の状況や配当性向等も配慮し、株主の皆様への還元の向上についても配慮した上で配当金額を決定してまいります。また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間32円（うち中間配当14.0円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会決議	234	14.00
平成30年4月27日 取締役会決議	301	18.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,470	820	949	830	1,257
最低(円)	674	692	606	621	733

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,106	1,059	1,187	1,257	1,235	1,179
最低(円)	1,020	957	1,014	1,134	1,006	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山 田 隆 司	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役東日本ソリューション&サービス事業部サービスビジネス本部長 当社取締役執行役員先進ソリューション&アウトソーシング担当 当社取締役執行役員東日本ソリューション事業部長 当社取締役常務執行役員東日本ソリューション事業部長 J B C Cホールディングス㈱(会社分割に伴う商号変更) 取締役 日本ビジネスコンピューター㈱(現、J B C C㈱) 代表取締役社長 J B アドバンスト・テクノロジー㈱代表取締役社長 日本ビジネスコンピューター㈱(現、J B C C㈱) 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	71,700
代表取締役	—	東 上 征 司	昭和33年2月4日生	昭和57年4月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年10月 平成21年1月 平成22年7月 平成24年2月 平成24年4月 平成24年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 同社執行役員金融事業担当 同社常務執行役員金融事業担当 同社専務執行役員金融事業担当 同社取締役専務執行役員営業担当 同社取締役専務執行役員グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当 当社入社 顧問 J B C C㈱代表取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任)	(注) 3	45,400
取締役	—	谷 口 卓	昭和35年4月14日生	昭和58年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年1月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員先進ソリューション事業部長 日本ビジネスコンピューター㈱(現、J B C C㈱) 取締役執行役員中部ソリューション事業部長 同社取締役上級執行役員西日本事業部長 J B エンタープライズソリューション㈱(現、J B C C㈱) 取締役常務執行役員営業統括 J B C C㈱取締役専務執行役員営業統括 当社取締役(現任) J B アドバンスト・テクノロジー㈱代表取締役社長 ㈱アイ・ラーニング代表取締役副社長(現任)	(注) 3	28,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	三 星 義 明	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年1月 平成28年4月 平成28年4月 平成29年6月	当社入社 日本ビジネスコンピューター㈱（現、 J B C C ㈱）取締役上級執行役員医療 ソリューション事業部長 J B C C ㈱取締役常務執行役員 S I & サービス統括（兼）医療ソリューション 事業部長 同社取締役常務執行役員 S I & サービス 統括 同社取締役常務執行役員 S I & サービス 担当 同社取締役（現任） J B サービス㈱代表取締役社長（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 3	29,500
取締役	—	高 橋 保 時	昭和39年1月15日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 C & C ビジネスサービス㈱執行役員経 理財務担当 当社理事経理担当 C & C ビジネスサービス㈱執行役員経 理財務担当 同社上級執行役員経理財務担当 同社取締役上級執行役員経理財務担当 （現任） 当社執行役員財務担当 当社取締役執行役員財務担当（現任）	(注) 3	8,200
取締役	—	吉 松 正 三	昭和40年1月3日生	昭和62年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年7月 平成24年1月 平成25年1月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 同社システム製品事業 ストレージ事 業部長 同社クラウド・コンピューティング事 業 営業開発担当 同社理事 ibm.com事業 ビジネス・オ ペレーションズ担当 同社理事 インサイド・セールス事業 （ibm.com事業） G T S 事業部長 J B C C ㈱入社 理事ビジネス開発本 部長 同社執行役員プラットフォーム・ソリ ューション事業部長 同社上級執行役員プラットフォーム・ ソリューション事業部長 同社取締役常務執行役員ソリューション 事業担当（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	3,700
取締役	—	長谷川 礼 司	昭和26年1月27日生	昭和48年11月 平成5年6月 平成7年1月 平成10年2月 平成11年3月 平成12年6月 平成14年3月 平成15年12月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月	日本アイ・ビー・エム㈱入社 ポーランド㈱入社 VP Sales アップルコンピュータ㈱入社 Director サイバーガード・コーポレーション入 社 日本代表 ビジネスオブジェクト 日本B.V. 日本支社長 アップストリーム㈱代表取締役社長 ㈱アプレッソ代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社顧問 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	井戸 潔	昭和30年11月23日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年10月 平成25年6月 平成25年7月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	安田火災海上保険㈱入社 安田火災システム開発㈱代表取締役社長 ㈱損保ジャパン・システムソリューション代表取締役社長 ㈱損害保険ジャパン執行役員 損保ジャパンひまわり生命保険㈱取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 N K S J ひまわり生命保険㈱取締役専務執行役員 ㈱かんぼ生命保険専務執行役 かんぼシステムソリューションズ㈱取締役 ㈱かんぼ生命保険取締役兼代表執行役副社長 かんぼシステムソリューションズ㈱取締役副会長（現任） 当社社外取締役（現任）	（注）3	—
取締役 監査等委員	常勤	赤坂 喜好	昭和29年2月20日生	昭和51年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成26年1月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年7月 平成30年6月	当社入社 当社取締役中部事業部長 当社取締役執行役員ネットワーク事業部長 当社取締役執行役員事業開発担当 当社取締役執行役員医療ソリューション事業部長 日本ビジネスコンピューター㈱（現、J B C C ㈱）取締役執行役員医療ソリューション事業部長 J B アドバンスト・テクノロジー㈱取締役常務執行役員ソフトウェア事業部長 同社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役専務執行役員事業戦略担当 J B C C ㈱取締役専務執行役員クラウド事業担当 当社取締役専務執行役員事業戦略・事業開発担当 当社エグゼクティブアドバイザー 当社取締役常勤監査等委員（現任）	（注）4	26,100
取締役 監査等委員	—	今村 昭文	昭和28年4月18日生	昭和57年4月 平成元年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成23年6月 平成28年6月	弁護士登録 あたご法律事務所 弁護士 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士 当社社外監査役 伊藤ハム㈱（現 伊藤ハム米久ホールディングス㈱）監査役（現任） 当社社外取締役監査等委員（現任）	（注）4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	—	渡 辺 善 子	昭和23年12月13日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成6年1月 平成7年9月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成19年10月 平成24年7月 平成26年1月 平成26年6月 平成30年6月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社 製造第一統括営業本部統括 S E 部長 同社 ソリューション統括本部クライ アント・サーバー・開発センター長 IBM Corporation Project Executive (ニューヨーク) IBM Asia Pacific Service Corporation Director 日本アイ・ビー・エム(株)理事 システ ム・テクニカル・サービスセンター担 当 同社常勤監査役 公益社団法人日本監査役協会常任理事 日本アイ・ビー・エム(株)顧問 一般社団法人 P M I 日本支部監事（現 任） (株)日本政策金融公庫 社外取締役（現 任） 当社社外取締役監査等委員（現任）	(注) 4	—
計							213, 200

(注) 1. 長谷川礼司、井戸潔、今村昭文及び渡辺善子は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。

委員長 赤坂喜好、委員 今村昭文、委員 渡辺善子

なお、赤坂喜好は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、当グループでの豊富な実務経験と企業経営を統治した実績を生かし、コーポレートガバナンスの更なる充実に貢献頂くためであります。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 法令の定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになった場合に備え、平成30年6月20日開催の定時株主総会において、補欠の監査等委員である取締役に瀬尾英重（現 中央可鍛工業(株)社外取締役）が選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び採用理由

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、平成30年6月21日現在、4名の社外取締役を含む11名の取締役により構成され、業務執行の監督及び重要な意思決定を行っております。また、監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役により構成され、内部から経営の監視を行っております。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性及び適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しております。

当社は、取締役会のほかにも、グループ全体の事業戦略及び管理に係る事項を審議する経営戦略会議を設置しており、十分な討議、検討を経て、取締役会決議を行う体制としています。

また、取締役会は、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されていると考えております。

以上により、当社では現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下の通りであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含むJBグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則って業務を遂行するための行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、法務・コンプライアンス担当執行役員がこれを管掌し、財務担当取締役執行役員及び人財・コーポレートガバナンス担当取締役執行役員とも適宜協議を行いながらこれを実施しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するためにJBグループ各社において共通の「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されます。法務・コンプライアンス担当執行役員は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。また社長と協議のうえ、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらにJBグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底いたします。

社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役とも協議のうえ、JBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携等に関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてＪＢグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁いたします。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」、「連結決算規程」及び各種の取引先選定に係わる基準など、事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理いたします。

有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、社長がこれを統括いたします。経営戦略会議及びセキュリティ・ＢＣＰ委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

セキュリティ・ＢＣＰ委員会は、グループのセキュリティ及び事業継続に関する施策の検討、推進を行います。リスクマネジメント委員会は、セキュリティ・ＢＣＰ以外のグループの対外リスクに関する施策の検討、推進を行います。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として３名が担当しております。内部統制システムの有効性評価の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査等委員会監査の支援そして経営トップからの特命事項等を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会のほか、常勤の監査等委員である取締役が経営戦略会議、グループ経営会議等の重要な会議にも出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査等委員会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査等委員会と内部監査部門とは適時に相互の監査計画及び監査実施状況に関する報告及び意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査等委員会に対して、年１度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

③ 社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は４名で、うち２名は監査等委員である取締役であります。

ロ．社外取締役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役長谷川礼司は、当社取引先の日本アイ・ビー・エム株式会社の出身者ですが、同社を平成５年５月３１日付で退任しており、退任後２５年以上が経過しております。また、社外取締役本人と当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

社外取締役井戸潔は、かんぽシステムソリューションズ株式会社の取締役副会長です。同社と当社連結子会社の株式会社アイ・ラーニングとの間で取引がありますが、その取引額は当連結会計年度の当社連結売上高に対して０．０１％未満であります。また、社外取締役本人と当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

監査等委員である取締役今村昭文は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の社外監査役も兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。また、社外取締役本人と当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

監査等委員である取締役渡辺善子は、当社取引先の日本アイ・ビー・エム株式会社の出身者です。過去同社の業務執行者でしたが、業務執行者を離れ１２年以上が経過しております。なお、同社を平成２４年９月に退任しており、退任後５年以上が経過しております。現在、株式会社日本政策金融公庫の社外取締役を兼務しております。同社と当社連結子会社のＪＢＣＣ株式会社との間に取引がありますが、その取引額は当連結会計年度の当社連結売上高に対して１．５％未満であります。また、社外取締役本人と当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす役割

当社は、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ニ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所規則に定める独立役員についての要件を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役長谷川礼司は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に対し届け出ております。

社外取締役井戸潔は、企業経営やIT分野で培った豊富な経験と実績を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に対し届け出ております。

監査等委員である取締役今村昭文は、他社における顧問弁護士としての経験も含め、弁護士として豊富な知識と経験に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に対し届け出ております。

監査等委員である取締役の渡辺善子は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において常勤監査役として経営監視に携わり、その後公益社団法人日本監査役協会の常任理事や他社の社外取締役を務めるなど、取締役の職務執行監査や内部統制システムに関して豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に対し届け出ております。

ホ. 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員の下、「②内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載した監督・監査を組織的に行っております。

ヘ. 業務執行取締役等ではない取締役と責任限定契約

当社と業務執行取締役等ではない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等ではない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	109	109	—	—	—	8
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	15	15	—	—	—	1
社外役員	16	16	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役、監査等委員である取締役の役員報酬は、ホールディングス体制のもとに、優秀な人材を確保し、業績への貢献、また企業価値の向上につながるよう、職責、役位ごとに設定した報酬として決定いたします。

※ 取締役報酬については、役員人事報酬委員会により報酬額を検討し、取締役会が決定いたします。また、取締役監査等委員の報酬については、監査等委員の協議により決定いたします。

取締役の役員報酬の概要、決定方法については以下の通りです。

1. 役員報酬は、基準年俸と株式報酬（※）で構成する。
2. 基準年俸は、産業規模別、同業他社等の水準を考慮し、職責、役位毎に設定する。
3. 基準年俸は、基本報酬（固定報酬）と業績報酬（賞与）で構成する。
4. 業績報酬（賞与）は、当年度の業績、貢献度等に応じて評価し決定する。ただし、社外取締役及び取締役監査等委員には適用しない。
5. 株式報酬は、基準年俸をベースに設定し、3年間の譲渡制限期間を設ける。

（※）平成29年6月21日開催の第53期定時株主総会において、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する特定譲渡制限付株式報酬制度を導入。

役員報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支払われております。

また、当社は平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑤ 株式の保有状況

当社については以下の通りであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 2,430百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電通㈱	90,000	229	協業関係強化
安田倉庫㈱	300,000	224	取引関係強化
明治電機工業㈱	150,000	198	取引関係強化
㈱ラックホールディングス	136,500	168	協業関係強化
㈱高速	111,772	125	取引関係強化
㈱サーラコーポレーション	188,500	117	取引関係強化
オカモト㈱	50,000	59	取引関係強化
㈱C&Fロジホールディングス	25,192	37	取引関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	36	取引関係強化
㈱テスク	150,000	33	協業関係強化
㈱エディオン	26,627	27	協業関係強化
シノブフーズ㈱	22,000	16	取引関係強化
ウエルシアホールディングス㈱	4,400	13	取引関係強化
㈱ショクブン	11,324	5	取引関係強化
日本ハム㈱	1,000	2	取引関係強化
㈱ナガワ	700	2	取引関係強化
エコートレーディング㈱	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発㈱	5,000	0	協業関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本電通(株)	90,000	351	協業関係強化
安田倉庫(株)	300,000	304	取引関係強化
明治電機工業(株)	150,000	259	取引関係強化
(株)ラックホールディングス	136,500	195	協業関係強化
(株)高速	111,772	143	取引関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	121	取引関係強化
(株)ナガワ	22,900	102	取引関係強化
(株)テスク	150,000	58	協業関係強化
オカモト(株)	50,000	54	取引関係強化
(株)C & F ロジホールディングス	26,292	39	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	36	取引関係強化
(株)エディオン	27,713	34	協業関係強化
ウエルシアホールディングス(株)	4,400	21	取引関係強化
シノブフーズ(株)	22,000	17	取引関係強化
(株)ショクブン	11,324	4	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	2	取引関係強化
エコートレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発(株)	500	0	協業関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、PwCあらた有限責任監査法人であり、当社及び当グループは、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

ロ．当社の会計監査業務に係る公認会計士等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 澤 山 宏 行	P w C あらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 鵜 飼 千 恵	P w C あらた有限責任監査法人

ハ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	所属する監査法人名
公認会計士 4 名	P w C あらた有限責任監査法人
その他 11 名	

⑦ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

- イ．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。
- ロ．当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。
- ハ．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。
- ニ．万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。
- ホ．反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社及び従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

- イ．対応責任部署、責任者
- ロ．情報の収集・管理方法
- ハ．協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン
- ニ．具体的対応方法及び社員への周知ならびに研修の実施

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

⑫ 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	70	—	70	—
連結子会社	—	—	—	—
計	70	—	70	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293	7,232
受取手形及び売掛金	15,841	11,399
商品及び製品	1,914	822
仕掛品	226	299
原材料及び貯蔵品	463	392
繰延税金資産	1,212	1,047
その他	2,745	1,144
貸倒引当金	△19	△140
流動資産合計	29,679	22,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 2 2,210	※ 2 2,151
減価償却累計額	△1,247	△1,272
建物及び構築物（純額）	962	879
工具、器具及び備品	950	852
減価償却累計額	△768	△737
工具、器具及び備品（純額）	182	114
土地	※ 2 690	※ 2 640
リース資産	639	592
減価償却累計額	△329	△416
リース資産（純額）	309	176
建設仮勘定	81	102
その他	203	207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22	△46
その他（純額）	181	161
有形固定資産合計	2,407	2,073
無形固定資産		
その他	753	622
無形固定資産合計	753	622
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 1,963	※ 1 2,898
敷金及び保証金	1,117	1,012
繰延税金資産	2,258	1,943
その他	283	265
貸倒引当金	△110	△58
投資その他の資産合計	5,511	6,061
固定資産合計	8,671	8,758
資産合計	38,350	30,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,004	4,749
短期借入金	※2, ※3 450	※2, ※3 370
リース債務	118	77
未払費用	2,972	2,728
未払法人税等	885	561
販売等奨励引当金	166	143
受注損失引当金	98	60
前受金	2,180	1,564
その他	1,275	1,263
流動負債合計	17,152	11,519
固定負債		
リース債務	202	108
退職給付に係る負債	6,781	4,014
資産除去債務	342	346
その他	6	82
固定負債合計	7,332	4,551
負債合計	24,485	16,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,713
資本剰余金	4,842	4,863
利益剰余金	4,937	5,645
自己株式	△572	△695
株主資本合計	13,894	14,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	837
為替換算調整勘定	16	12
退職給付に係る調整累計額	△691	△509
その他の包括利益累計額合計	△130	341
非支配株主持分	101	16
純資産合計	13,865	14,884
負債純資産合計	38,350	30,956

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	83,272	63,107
売上原価	※1,※2 65,334	※1,※2 46,906
売上総利益	17,938	16,201
販売費及び一般管理費		
給料	6,698	5,924
賞与	2,209	1,869
退職給付費用	516	428
貸倒引当金繰入額	19	124
販売等奨励引当金繰入額	166	129
研究開発費	※3 302	※3 246
その他	6,169	5,416
販売費及び一般管理費合計	16,082	14,140
営業利益	1,855	2,060
営業外収益		
受取配当金	35	37
受取保険料	23	31
持分法による投資利益	29	—
設備賃貸料	—	151
その他	42	42
営業外収益合計	131	263
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	—	108
設備賃貸費用	—	151
支払手数料	16	16
為替差損	19	—
その他	5	4
営業外費用合計	54	289
経常利益	1,932	2,034
特別利益		
関係会社株式売却益	50	184
固定資産売却益	※4 0	※4 6
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	61	191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
会員権評価損	16	9
関係会社株式評価損	7	9
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	※5 2	※5 1
子会社清算損	17	—
固定資産売却損	11	—
特別損失合計	55	22
税金等調整前当期純利益	1,938	2,203
法人税、住民税及び事業税	899	888
法人税等調整額	△238	125
法人税等合計	661	1,013
当期純利益	1,277	1,189
非支配株主に帰属する当期純利益	8	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269	1,186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,277	1,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	293
為替換算調整勘定	△10	△4
退職給付に係る調整額	131	182
その他の包括利益合計	※ 246	※ 471
包括利益	1,523	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,515	1,658
非支配株主に係る包括利益	8	3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,798	4,091	△454	13,123
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△423		△423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
自己株式の取得				△118	△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	43	845	△118	770
当期末残高	4,687	4,842	4,937	△572	13,894

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	419	27	△823	△376	405	13,151
当期変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当				—		△423
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,269
自己株式の取得				—		△118
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△10	131	246	△303	△56
当期変動額合計	124	△10	131	246	△303	713
当期末残高	544	16	△691	△130	101	13,865

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,842	4,937	△572	13,894
当期変動額					
新株の発行	26	26			52
剰余金の配当			△478		△478
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△122	△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	26	21	708	△122	632
当期末残高	4,713	4,863	5,645	△695	14,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	544	16	△691	△130	101	13,865
当期変動額						
新株の発行				—		52
剰余金の配当				—		△478
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,186
自己株式の取得				—		△122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	△4	182	471	△85	386
当期変動額合計	293	△4	182	471	△85	1,019
当期末残高	837	12	△509	341	16	14,884

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938	2,203
減価償却費	528	507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,092	△2,207
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	12	9
支払手数料	16	16
持分法による投資損益 (△は益)	△29	108
売上債権の増減額 (△は増加)	682	△202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	557	328
仕入債務の増減額 (△は減少)	73	△105
未払費用の増減額 (△は減少)	349	△167
関係会社株式売却損益 (△は益)	△50	△184
関係会社株式評価損	7	9
その他	254	104
小計	3,229	485
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△12	△8
手数料の支払額	△16	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△679	△1,181
その他	41	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	△647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226	△101
無形固定資産の取得による支出	△226	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△15
敷金及び保証金の回収による収入	46	44
投資有価証券の取得による支出	△4	△678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 886
その他	33	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395	96

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450	1,890
短期借入金の返済による支出	△700	△600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△257	△92
自己株式の取得による支出	△118	△122
配当金の支払額	△423	△478
非支配株主への配当金の支払額	△10	△0
リース債務の返済による支出	△131	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,002	△73
現金及び現金同等物の期首残高	6,112	7,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,115	※1 7,042

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

J B C C株式会社

J B サービス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社イグアスは株式を全て売却したことにより、当社の連結子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度中において連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

Innovasity, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

亀田医療情報株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社

Innovasity, Inc.

主要な関連会社

生涯現役株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佳報（上海）信息技术有限公司、JBCC(Thailand)Co.,Ltd. 及びJBSG PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料

……主として移動平均法

製品、仕掛品

……総平均法（但し、ソフトウェア仕掛品は個別法）

貯蔵品

……先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ii) 工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

……工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

……工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約についてのみ振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、為替相場変動リスクのヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間中におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とを比較し、両者の変動等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた1,930百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた18百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」、「子会社清算損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△11百万円、「子会社清算損益」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	177百万円	56百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	25百万円	20百万円
土地	402	402

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	350百万円	270百万円

※3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。
これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,550百万円	14,550百万円
借入実行残高	450	370
借入未実行残高	14,100	14,180

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	118百万円	0百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	98百万円	60百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	302百万円	246百万円

※4 固定資産売却益の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
土地	－	6
計	0	6

※5 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
建物及び構築物	0	1
ソフトウェア	1	0
計	2	1

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	181百万円	423百万円
組替調整額	△11	—
税効果調整前	170	423
税効果額	△45	△129
その他有価証券評価差額金	124	293
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27	△4
組替調整額	17	—
為替換算調整勘定	△10	△4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17	32
組替調整額	172	225
税効果調整前	190	258
税効果額	△58	△75
退職給付に係る調整額	131	182
その他の包括利益合計	246	471

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,711,543	—	—	17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	697,136	177,612	—	874,748

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得177,600株及び単元未満株式の買取12株によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 4 月28日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月17日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	210	12.50	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	244	14.50	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月22日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,711,543	62,200	—	17,773,743

（変動事由の概要）

増加数は、取締役会の決議に基づく譲渡制限付株式報酬制度の導入によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	874,748	145,663	—	1,020,411

（変動事由の概要）

増加数は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得145,400株及び単元未満株式の買取263株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	244	14.50	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	234	14.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	7,293百万円	7,232百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△178	△190
現金及び現金同等物	7,115	7,042

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに売却価格と売却による収入は次の通りであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

株式会社イグアス

流動資産	10,644百万円
固定資産	508
流動負債	△8,782
固定負債	△525
その他(評価差額)	△29
株式売却益	184
株式会社イグアスの売却価格	2,000
株式会社イグアスの現金同等物	△1,113
差引:株式会社イグアスの売却による収入	886

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてサーバー・ネットワーク機器、監視サービス提供用の資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。なお、債権の中には利息が変動する仕組債が含まれており、元本は毀損しないものの、低利息で推移する可能性があります。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日ではありますが、一部外貨建てのものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されていません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理及び売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金は短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用していません。外貨建て債権債務は僅少ではありますが、為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見直しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,293	7,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,841		
貸倒引当金	△19		
	15,822	15,822	—
(3) 投資有価証券	1,646	1,646	—
(4) 敷金及び保証金	1,117	1,009	△107
資産計	25,880	25,772	△107
(1) 支払手形及び買掛金	9,004	9,004	—
(2) 短期借入金	450	450	—
(3) 未払法人税等	885	885	—
(4) リース債務（1年内返済 予定のものも含む）	321	320	△0
負債計	10,660	10,659	△0

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,232	7,232	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,399		
貸倒引当金	△140		
	11,259	11,259	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的債券	500	475	△24
その他有価証券	2,138	2,138	—
(4) 敷金及び保証金	1,012	930	△82
資産計	22,142	22,035	△106
(1) 支払手形及び買掛金	4,749	4,749	—
(2) 短期借入金	370	370	—
(3) 未払法人税等	561	561	—
(4) リース債務（1年内返済 予定のものも含む）	186	185	△0
負債計	5,867	5,867	△0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（1年内返済予定のものも含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	139	204
関係会社株式	177	56

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,293	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,841	—	—	—
敷金及び保証金	1	426	44	643
合計	23,137	426	44	643

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,232	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,399	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的債券（社債）	—	—	500	—
敷金及び保証金	156	274	31	550
合計	18,788	274	531	550

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	—	—	—	—	—
リース債務	118	85	68	35	11	—
合計	568	85	68	35	11	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	370	—	—	—	—	—
リース債務	77	59	32	15	0	—
合計	447	59	32	15	0	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	500	475	△24
合計	500	475	△24

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,406	665	741
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,406	665	741
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	239	255	△16
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	239	255	△16
合計	1,646	921	725

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,123	983	1,139
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,123	983	1,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15	16	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15	16	△1
合計	2,138	999	1,138

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 204百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	11	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15	11	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券10百万円（その他有価証券1百万円・関係会社株式9百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び連結子会社6社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	7,280百万円	7,217百万円
勤務費用	365	331
利息費用	7	6
数理計算上の差異の発生額	△34	△39
退職給付の支払額	△402	△339
連結除外による減少	—	△559
転籍に伴う減少	—	△101
その他	0	0
退職給付債務の期末残高	7,217	6,515

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	661百万円	658百万円
退職給付費用	74	87
退職給付の支払額	△75	△78
その他	△2	△0
退職給付に係る負債の期末残高	658	666

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
年金資産の期首残高	68百万円	1,093百万円
期待運用収益	11	34
数理計算上の差異の発生額	△18	△6
事業主からの拠出額	1,120	2,120
退職給付の支払額	△87	△73
年金資産の期末残高	1,093	3,168

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,875百万円	7,182百万円
年金資産	△1,093	△3,168
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,781	4,014
退職給付に係る負債	6,781	4,014
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,781	4,014

簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	365百万円	331百万円
利息費用	7	6
期待運用収益	△11	△34
数理計算上の差異の費用処理額	174	140
簡便法で計算した退職給付費用	74	87
確定給付制度に係る退職給付費用	610	532

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	190百万円	258百万円
合 計	190	258

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	985百万円	727百万円
合 計	985	727

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金投資基金信託	8%	5%
現金及び預金	19	0
債券	56	69
株式	16	24
その他	1	2
合 計	100	100

(注) 年金資産には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度91%、当連結会計年度95%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度369百万円、当連結会計年度343百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,375百万円	2,143百万円
未払費用	893	812
たな卸資産	104	122
減価償却費	95	81
投資有価証券	69	49
資産除去債務	98	106
子会社土地評価差額	36	36
貸倒引当金	△11	△20
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の 内部未実現利益	13	△1
その他	349	246
繰延税金資産小計	4,024	3,578
評価性引当額	△307	△299
繰延税金資産合計	3,716	3,278
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△30	△22
その他有価証券評価差額金	△188	△317
固定資産圧縮積立金	△29	△29
繰延税金負債合計	△248	△369
繰延税金資産の純額	3,468百万円	2,908百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,212百万円	1,047百万円
固定資産－繰延税金資産	2,258	1,943
固定負債－繰延税金負債	△2	△82

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
住民税均等割	2.1	2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.1
税額控除	△2.1	△0.3
関係会社株式売却益	—	7.3
評価性引当額増減額	△0.4	△0.5
持分法損益	△0.5	1.5
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	46.0

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社IGホールディングス

(2) 分離した事業の内容

連結子会社 : 株式会社イグアス (以下、「イグアス」という。)

事業の内容 : ビジネスパートナー様向けの最新のシステム製品等のディストリビューション事業、ITサプライ及びオフィス・サプライ事業、3Dプリンター関連事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

イグアスは平成17年11月に当社からの会社分割により設立され、パートナー企業向けの付加価値ディストリビューター(VAD: Value Added Distributor)事業、サプライ事業、3Dプリンター事業を展開し、販売先である多くのパートナー企業様を獲得しつつ成長してまいりました。

今後の急速なビジネス環境の変化に対応し、イグアスが付加価値ディストリビューターとして更に発展していくためには、当社のビジネス・ドメインに捉われず、当社のみならず、様々な企業と資本・業務提携を含むアライアンスを行っていくことにより、中立的かつ独自の立場から、広範な製品を取り扱い、より多くのパートナー企業様を獲得し、ディストリビューション機能の拡大を図ることとともに、3Dプリンター関連事業やバッテリーリサイクル事業を始めとする新規事業領域の拡大を行っていくことが急務です。

本件株式譲渡に伴う体制変更により、従来の枠にとらわれず事業拡大のための経営判断のスピードを速めるとともに、みずほキャピタルパートナーズ株式会社が有する様々なネットワークと経営管理に関するノウハウも活用することができ、今後の成長への布石ともなると考え本件合意に至ったものであります。

※株式会社IGホールディングスは、みずほキャピタルパートナーズ株式会社の業務受託先であるMCD4が無限責任組合を務めるMCP4投資事業有限責任組合が主として出資する特別目的会社

(4) 事業分離日

平成29年6月30日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 184百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 10,644 百万円

固定資産 508 百万円

資産合計 11,153 百万円

流動負債 8,782 百万円

固定負債 525 百万円

負債合計 9,308 百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ディストリビューション

4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 6,758百万円

営業損失 △94百万円

5 継続的関与の主な概要

当グループは、イグアスと仕入取引を継続して行っており、当社とイグアス間にて業務委託契約を締結しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.1%～2.0%として資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	325百万円	366百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	—
時の経過による調整額	4	7
資産除去債務の履行による減少額	△1	△26
見積りの変更による増加額	8	—
期末残高	366百万円	346百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア（サーバー、PC、プリンター等）、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、プリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リューション	ディス トリビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,183	25,679	2,409	83,272	—	83,272
セグメント間の内部売 上高又は振替高	784	12,926	1,086	14,798	△14,798	—
計	55,968	38,606	3,496	98,071	△14,798	83,272
セグメント利益又は損 失 (△)	2,671	265	△28	2,909	△1,053	1,855
その他の項目 減価償却費	393	108	26	528	—	528

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソ リューション	ディス トリビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,861	6,758	2,488	63,107	—	63,107
セグメント間の内部売 上高又は振替高	275	3,269	1,041	4,587	△4,587	—
計	54,136	10,027	3,530	67,694	△4,587	63,107
セグメント利益又は損 失 (△)	3,299	△94	56	3,261	△1,200	2,060
その他の項目 減価償却費	412	29	23	465	41	507

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25	35
全社費用*	△1,078	△1,236
合計	△1,053	△1,200

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の調整額は株式会社イグアスの第2四半期以降における減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピューターの販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	817円48銭	887円47銭
1株当たり当期純利益金額	75円11銭	70円83銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,269	1,186
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,269	1,186
普通株式の期中平均株式数（株）	16,897,133	16,755,559

⑤【連結附属明細表】

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	450	370	0.4%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	118	77	2.4%	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	202	108	2.2%	平成31年4月～ 平成34年6月
合計	771	556	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	59	32	15	0

(資産除去債務明細表)

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,249	34,386	48,387	63,107
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	715	1,273	1,767	2,203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	303	660	1,011	1,186
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	18.07	39.39	60.39	70.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.07	21.33	21.00	10.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,848	4,840
前払費用	145	151
短期貸付金	※1 207	—
未収入金	※1 487	※1 403
繰延税金資産	20	27
その他	※1 8	※1 8
流動資産合計	5,718	5,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	523	471
構築物	2	1
機械及び装置	10	9
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	116	65
土地	237	237
リース資産	193	128
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,083	914
無形固定資産		
その他	571	432
無形固定資産合計	571	432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415	2,430
関係会社株式	9,252	8,038
敷金及び保証金	827	798
繰延税金資産	1,707	1,604
その他	※1 314	※1 338
貸倒引当金	△231	△250
投資その他の資産合計	13,286	12,961
固定資産合計	14,941	14,308
資産合計	20,659	19,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	80	56
未払金	※ 1 229	※ 1 250
未払費用	41	75
未払法人税等	6	125
預り金	※ 1 7,972	※ 1 6,159
その他	※ 1 50	※ 1 31
流動負債合計	8,380	6,699
固定負債		
リース債務	121	79
退職給付引当金	234	164
資産除去債務	258	261
固定負債合計	614	505
負債合計	8,995	7,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,713
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,786
資本剰余金合計	4,760	4,786
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	1,923	2,619
利益剰余金合計	2,368	3,064
自己株式	△572	△695
株主資本合計	11,243	11,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421	666
評価・換算差額等合計	421	666
純資産合計	11,664	12,535
負債純資産合計	20,659	19,740

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	※1 1,620	※1 1,914
営業費用	※1,※2 1,073	※1,※2 1,210
営業利益	547	704
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 35	※1 33
設備賃貸料	—	151
その他	9	21
営業外収益合計	44	205
営業外費用		
支払利息	※1 32	※1 27
設備賃貸費用	—	151
その他	21	17
営業外費用合計	53	196
経常利益	538	714
特別利益		
関係会社株式売却益	—	704
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	704
特別損失		
関係会社株式評価損	31	11
会員権評価損	12	4
固定資産除却損	0	0
関係会社清算損	17	—
特別損失合計	62	15
税引前当期純利益	487	1,403
法人税、住民税及び事業税	1	241
法人税等調整額	54	△12
法人税等合計	56	228
当期純利益	431	1,174

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	1,915	2,360
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当						△423	△423
当期純利益						431	431
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7	7
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	1,923	2,368

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454	11,353	305	305	11,659
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△423			△423
当期純利益		431			431
自己株式の取得	△118	△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	115	115	115
当期変動額合計	△118	△110	115	115	5
当期末残高	△572	11,243	421	421	11,664

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	1,923	2,368
当期変動額							
新株の発行	26	26					－
剰余金の配当						△478	△478
当期純利益						1,174	1,174
自己株式の取得							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－
当期変動額合計	26	26	－	－	－	696	696
当期末残高	4,713	4,786	208	180	56	2,619	3,064

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△572	11,243	421	421	11,664
当期変動額					
新株の発行		52			52
剰余金の配当		△478			△478
当期純利益		1,174			1,174
自己株式の取得	△122	△122			△122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	245	245	245
当期変動額合計	△122	625	245	245	871
当期末残高	△695	11,868	666	666	12,535

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
……移動平均法による原価法
- (2) 満期保有目的の債券
……償却原価法（定額法）
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
……移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。
(i) 建物
……2年～47年
(ii) 工具、器具及び備品
……2年～20年
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
当社は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」、「電話加入権」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた486百万円、「電話加入権」に表示していた84百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	628百万円	344百万円
長期金銭債権	209	230
短期金銭債務	8,048	6,219

2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	12,000	12,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,620百万円	1,914百万円
営業費用	270	187
営業取引以外の取引による取引高の総額	758	166

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度87%であります。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	331百万円	426百万円
賞与	44	58
退職給付費用	31	19
減価償却費	432	331
賃借料	1,098	1,085
事務所費	370	362
手数料	255	210
通信費	120	118
広告宣伝費	141	138
貸倒引当金繰入額	2	18
関係会社負担分	△2,193	△2,026

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式9,252百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式8,038百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式	1,802百万円	1,802百万円
退職給付引当金	71	50
投資有価証券	66	52
資産除去債務	79	80
子会社株式	64	68
会員権	16	17
貸倒引当金	6	6
その他	43	50
繰延税金資産小計	2,150	2,127
評価性引当額	△228	△200
繰延税金資産合計	1,921	1,927
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△28	△21
その他有価証券評価差額金	△135	△243
固定資産圧縮積立金	△29	△29
繰延税金負債合計	△193	△294
繰延税金資産の純額	1,727百万円	1,632百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
住民税均等割	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.6	△14.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.9
評価性引当額増減額	△2.3	△2.0
その他	△0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	16.3

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 704百万円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

(有形固定資産等明細表)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	523	88	66	74	471	770
	構築物	2	—	—	0	1	2
	機械及び装置	10	—	—	1	9	8
	車両運搬具	0	—	—	—	0	0
	工具、器具及び備品	116	14	42	22	65	273
	土地	237	—	—	—	237	—
	リース資産	193	17	—	81	128	307
	建設仮勘定	0	103	103	—	—	—
	計	1,083	223	213	179	914	1,363
無形固定資産		571	54	42	151	432	—

- (注) 1. 建物の増加の主なものは事務所移転に伴う設備の取得87百万円であります。
2. 建物の減少の主なものはイグアスへの売却60百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の減少の主なものはイグアスへの売却42百万円であります。
4. 建設仮勘定の増加・減少の主なものは事務所移転に伴う設備の取得94百万円であります。
5. 無形固定資産の増加の主なものは基幹システム関連構築費用53百万円であります。
6. 無形固定資産の減少の主なものはイグアスへの売却41百万円であります。

(引当金明細表)

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	231	19	1	250

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 https://www.jbcchd.co.jp/ir/publicnotices/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日） 平成29年 6 月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年 6 月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第 1 四半期（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日） 平成29年 8 月10日関東財務局長に提出。

第54期第 2 四半期（自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日） 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第54期第 3 四半期（自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日） 平成30年 2 月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年 6 月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月21日

J B C Cホールディングス株式会社
取 締 役 会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	澤	山	宏	行	Ⓔ
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鵜	飼	千	恵	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J B C Cホールディングス株式会社の平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月21日

J B C Cホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 澤 山 宏 行 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鵜 飼 千 恵 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J B C Cホールディングス株式会社の平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成30年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 (ニッセイアロマスクエア)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山田隆司は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」といいます。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」（企業会計審議会 平成23年3月30日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

但し、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化並びに、非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす事項を対象とする「全社的な内部統制」及び、「全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセス」に加えて、その他の重要な業務プロセスの評価を行っております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮して必要な範囲を決定しております。「全社的な内部統制」及び「全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセス」は、当社グループの内、重要性に対する影響が僅少な会社を除く9社を評価対象としております。また、業務プロセスにおいては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している連結子会社1社を重要な事業拠点として評価対象としております。なお、この1社は、当連結会計年度末日においても一定割合に達していることを確認しております。その事業拠点においては、当社グループの事業目的において重要な勘定科目である「売上高」、「売掛金」、「棚卸資産」及び「売上原価」に係る業務プロセスを評価対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点に係らず、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目（引当金等）に係る業務プロセスは、個別にその重要性を判断し、評価対象としております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【会社名】	J B C Cホールディングス株式会社
【英訳名】	JBCC Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 (ニッセイアロマスクエア)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田隆司は、当社の第54期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。